

2017年6月6日

各位

会社名 株式会社 アイスタイル  
 代表者名 代表取締役社長 吉松 徹郎  
 (コード番号: 3660 東証第一部)  
 問合せ先 取締役 CFO 菅原 敬  
 (TEL. 03-5575-1260)

### 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2017年6月5日開催の取締役会において決議いたしました海外募集による新株式発行（以下「本海外募集」といいます）及び当社株式の海外売出し（以下「本海外売出し」といいます）に関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 海外募集による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数		当社普通株式 4,200,000 株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき	金 909.0 円
(3) 発行価格（募集価格）の総額		3,817,800,000 円
(4) 払込金額	1株につき	金 868.6 円
(5) 払込金額の総額		3,648,120,000 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,824,060,000 円
	増加する資本準備金の額	1,824,060,000 円
(7) 払込期日		2017年6月20日（火）
(8) 受渡期日		2017年6月21日（水）

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されていません。また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行及び株式の売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出および通知は行われず、目論見書も作成されません。

## 2. 株式の海外売出し

(1) 売出株式の種類及び数		当社普通株式 4,200,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	金 909.0 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		3,817,800,000 円
(4) 引 受 価 額	1 株につき	金 868.6 円
(5) 引 受 価 額 の 総 額		3,648,120,000 円
(6) 受 渡 期 日		2017 年 6 月 21 日 (水)

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

### <ご参考>

#### 1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2017 年 6 月 5 日 (月)	1,010.0 円
(2) ディスカウント率		10.0%

#### 2. 今回の新株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	60,831,200 株	(2017 年 5 月 31 日時点)
新株式発行による増加株式数	4,200,000 株	
新株式発行後の発行済株式総数	65,031,200 株	

(注) 当社は、新株予約権を発行しているため、2017 年 5 月 31 日以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は含まれておりません。

#### 3. 今回の調達資金の使途

本海外募集に係る手取概算額合計約36億円のうち約21億円については、2017年8月までを目処に、Hermo Creative (M) Sdn. Bhd. 及び艾思網絡股份有限公司の株式取得に際して借り入れた金融機関からの借入金約21億円の返済資金に、残額については、2017年7月を目処に、MUA Inc. の株式取得資金約10億円及び無形固定資産取得資金約7億円の一部に充当する予定です。外部環境の変化等により上記MUA Inc. 株式及び無形固定資産の取得が計画通りに実施されない場合には、手取金の残額は、2019年6月までを目処に、既存サービスのシステム開発費に充当いたします。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されていません。また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行及び株式の売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出および通知は行われず、目論見書も作成されません。